

令和 2 年3月27日

新型コロナウイルスから
高石市民を守るための

緊急提言書

高志会

永山 誠（代表）、畑中 政昭、松本 善弘、二瓶 貴博、印丸 裕久

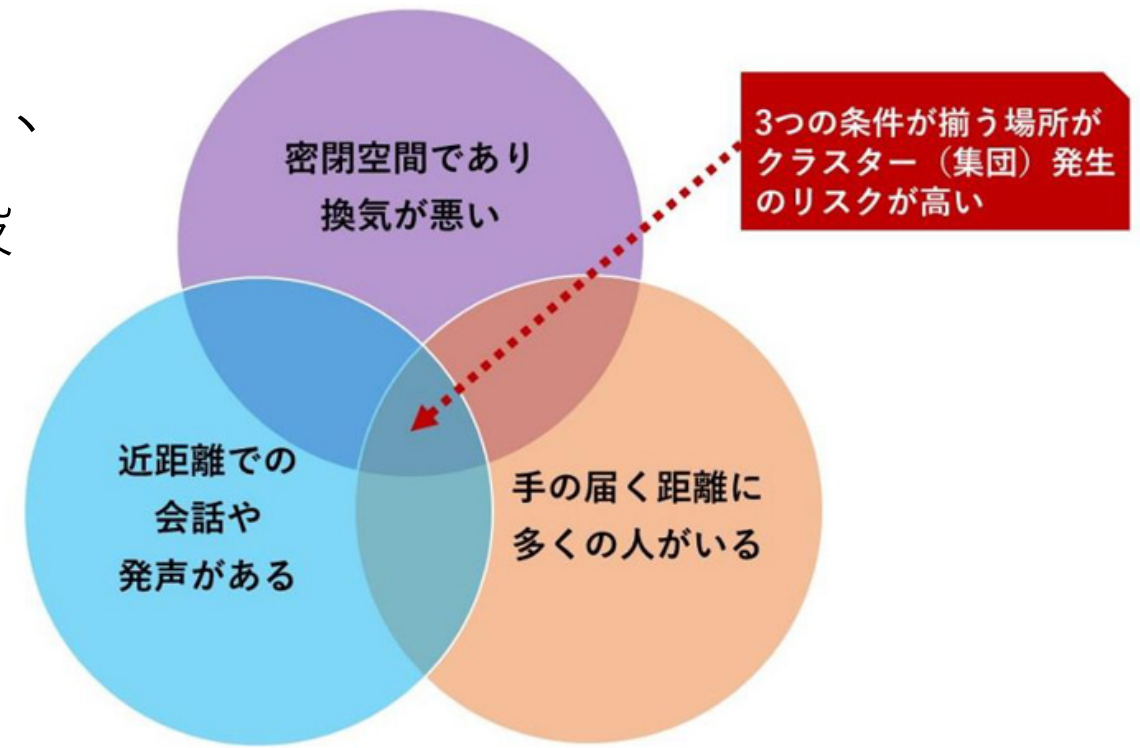
0：前提

- 世界的流行となった新型コロナウイルスから市民の生命と財産を守るために、以下の提言を行う。
- できる限りの調査は行なったが、緊急的に作成したため、内容の精査が不十分な点については、提言書提出後に確認し合いながら進めていくことを希望する。
- 各項目については、「原文通り」である必要はなく、実現可能な範囲で読み替えていただくことを否定するものではない。

1：公共施設の閉館・休館

感染拡大対策

- 3つの条件（右図参照）が重なる公共施設を閉館・休館すること。
- 公民館などの公営施設のみではなく、図書館や体育館などの指定管理施設も同様の考え方に基づくこと。
- 右図の3つの条件が該当しない社会活動は、この限りでない。



2：徹底した予防策の推進

感染拡大対策

- 手洗いうがいはもちろんのこと、接触感染からの防御、密集・密閉・密接を避けるなど、基本的な予防策を推進すること。
- 市のコロナ対策の取り組みについて、分かりやすく、市民に周知すること。
- 迅速に情報が行き届いていない現状を打破するためにも、HPや広報掲示板はもちろん、SNSなどの情報発信ツールを駆使しながら、周知徹底に努めること。

3：医療提供体制の確保

感染拡大対策

- 患者数が大幅に増えたとき（ピーク時の医療需要の目安）は以下の通りとなっている。

	人数
1日あたり新たに感染症を疑って外来を受診する患者数	194
1日あたり入院治療が必要な患者数	99
1日あたり重症者として治療が必要な患者数	3

- 「現有施設で確保可能な病床数」「どの症状の度合いなら受け入れられるのか」「近隣市の施設との広域連携はできるのかなど」、いざ必要になったら検討を始めるということがないよう、余念のないシミュレーションを行うこと。

4：たかいし共通商品券の配布

経済対策

- 1世帯1万円分のたかいし共通商品券（商工会議所発行）を配布すること
- 商工会議所と連携し、自粛による影響を受けている業種や店舗を洗い出し、可能な限り、救済措置として使用してもらうよう市民に促すこと
- また、郵送に伴う封入作業などは市外業者に外注せずに、市内で影響を受けている業者などに依頼するなど、考えられる限り、市内での経済循環を図る努力を払うこと
- なお、政府の経済対策も検討されているので、給付のタイミングが重なり効果が薄まることのないよう留意すること

5：経済的な死者を増やさない対策を

経済対策

- 失業者数と自殺者数は強い相関関係がある。倒産→失業→自殺の悪循環を断ち切る施策を展開すること
- 内定取り消しや雇い止め、失業者への対策として、職能に応じて任期付職員として雇用すること
- 影響の出ている事業所の法人市民税の減免措置を講じること
- 国民健康保険料など各種公共料金の減免適用を拡大すること

6：学校の再開についての留意点

教育対策

- 学校再開ガイドラインが示されたが、感染判明と発症にはタイムラグがあるため、感染者把握には検温、自己申告、検査と迅速に対応すること（特に、教室によっては体調不良を言い出しにくい空気が醸成されやすい点も留意しておくこと）
- 対話を図る授業や合唱など、3条件が重なる授業については、当面は自粛を検討すること
- 部活動については、実施可否に差が生じるが、細心の注意を払うとともに、現状で可能な実施方法を検討すること。

7：教育機会を損失させない柔軟な運用を

教育対策

- 図書館については、ネット予約システムを活用し、各公民館に貸出と返却業務を委任するなどし、一か所に集中させないよう検討すること
- 野外活動については、屋外で過ごせる環境を提供するために、感染拡大を防ぐことが担保された屋外活動へ補助制度を創設すること
- 教員へのデジタルスキルを高め、離れていても一定の授業ができる環境を構築すること

8：姉妹都市との連携を

その他

- ロミタ市が位置するカリフォルニア州では外出禁止命令が発令され、6割の感染者が発生するという試算も出されている。
- パンデミック発生段階では、経済も交流も限定され「鎖国的」な状態で防御する傾向になる。
- 直接的な交流はできないからこそエールを送ることや、終息後に都市間交流を活発化させる施策を検討すること。

9：財源は、財政調整基金を活用

その他

- 高石市の財政調整基金は府内の他市に比べても高い水準で積立できている。

※H30年度において標準財政規模の20%を超える残高

※令和元年度末においても、約20億円の残高が見込まれている

- 国や府に求めるだけではなく、市としても大胆な財政出動し、市内経済への影響を最小化すべきである。

この提言は以下の根拠に基づく

- 「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020 年3月19日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000610566.pdf>
- 新型コロナウイルスの患者数が大幅に増えたときに備えた医療提供体制等の検討について（依頼）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000605276.pdf>
- 令和2年度における小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等について（通知）
https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf
- 臨時休業中における安全な居場所確保のための屋外活動に対する助成金（神戸市）
<https://www.city.kobe.lg.jp/a56164/20200305070402.html>